

資料No.2ー3

【障害福祉計画部分】 令和6年度障害福祉サービス等利用実績（見込み）

（単位等について）

□「時間分」「人日分（※）」・・・1か月あたりの延べ量

※月間の利用人員×1人1か月あたりの平均利用日数

□「人分」・・・実人員

□実績値については、各年度3月の月間利用実績見込みまたは3月末時点での実績見込み

1 障害福祉サービス

（計画書P83～103）

(1) 訪問系サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援）

サービス名	単位	計画値		
		6年度	7年度	8年度
居宅介護	時間分	4,040	4,080	4,120
	人分	285	287	289
重度訪問介護	時間分	1,811	1,992	2,191
	人分	8	9	10
同行援護	時間分	608	620	632
	人分	55	56	57
行動援護	時間分	127	141	155
	人分	12	13	14
重度障害者等包括支援	時間分	0	0	0
	人分	0	0	0

（計画書P83～85）

実績値（見込み）			評価
6年度	7年度	8年度	
4,200			利用者の高齢化・重度化及び介護者の高齢化により、居宅介護や重度訪問介護については、支給量や利用者の増加が見込まれる。今後もニーズに対応できるサービス提供体制の整備に努めていく。
230			
4,435			
10			
625			
42			
25			
2			
0			
0			

(2) 日中活動系サービス

（計画書P86～97）

サービス名	単位	計画値		
		6年度	7年度	8年度
生活介護	人日分	12,000	12,100	12,200
	人分	595	600	605
うち強度行動障害を有する者	人日分	1,320	1,328	1,336
	人分	65	66	66
うち高次脳機能障害を有する者	人日分	22	22	22
	人分	1	1	1
うち医療的ケアを必要とする者	人日分	1,080	1,086	1,093
	人分	53	54	54

実績値（見込み）			評価
6年度	7年度	8年度	
12,000			
595			
5,160			
258			
160			
8			
874			
46			

自立訓練（機能訓練）	人日分		112	126	140
	人分		8	9	10
自立訓練（生活訓練）	人日分		425	463	502
	人分		22	24	26
宿泊型自立訓練	人日分		510	510	510
	人分		17	17	17
就労選択支援	人分		—	20	40
就労移行支援	人日分		1,495	1,610	1,725
	人分		65	70	75
就労継続支援（A型）	人日分		2,020	2,055	2,090
	人分		104	106	108
就労継続支援（B型）	人日分		14,255	14,640	15,035
	人分		752	772	793
就労定着支援	人分		70	72	74
療養介護	人分		78	78	78
短期入所（ショートステイ）	人日分	福祉型	454	459	464
		うち強度行動障害を有する者	38	39	40
		うち高次脳機能障害を有する者	21	22	23
		うち医療的ケアを必要とする者	13	14	15
		医療型	218	221	224
		うち強度行動障害を有する者	14	14	14
		うち高次脳機能障害を有する者	14	14	14
		うち医療的ケアを必要とする者	194	196	198
		合計	672	680	688
	人分	福祉型	164	179	196
		うち強度行動障害を有する者	9	10	11
		うち高次脳機能障害を有する者	4	5	6
		うち医療的ケアを必要とする者	5	6	7
		医療型	44	48	53
		うち強度行動障害を有する者	1	1	1
		うち高次脳機能障害を有する者	1	1	1
		うち医療的ケアを必要とする者	17	19	21
		合計	208	227	249

80			概ね計画値とおりの実績となる見込み。今後も同様に推移する見込みのため、ニーズに対応できるサービス提供体制の整備に努めていく。 生活介護の内訳（強度行動障害を有するもの）については、計画値で全体の1割程度と見込んでいたが、令和6年10月時点で4割程度だったため、今後も同様に推移していく見込みである。 短期入所の内訳（強度行動障害を有するもの）については、計画値で全体の1割程度と見込んでいたが、令和6年10月時点で3割程度だったため、今後も同様に推移していく見込みである。
5			
400			
23			
450			
15			
0			
1,350			
75			
2,160			
120			
12,960			
720			
78			
81			
465			
143			
31			
17			
179			
16			
0			
74			
644			
181			
47			
3			
6			
42			
4			
0			
15			
223			

(3) 居住系サービス

(計画書P98～100)

サービス名	単位	計画値		
		6年度	7年度	8年度
自立生活援助	人分	5	5	5
共同生活援助（グループホーム）	人分	360	370	380
うち強度行動障害を有する者	人分	32	33	34
うち高次脳機能障害を有する者	人分	5	6	7
うち医療的ケアを必要とする者	人分	4	5	6
施設入所支援	人分	285	282	279

実績値（見込み）			評価
6年度	7年度	8年度	
0			概ね計画値どおりの実績となる見込みだが、自立生活援助のサービス提供体制は未整備であり、実績はない見込み。今後もニーズに対応できるサービス提供体制の整備に努めていく。
359			
49			
4			
5			
285			

(4) 相談支援

(計画書P101～103)

サービス名	単位	計画値		
		6年度	7年度	8年度
計画相談支援	人分	700	715	730
地域移行支援	人分/年	2	2	2
地域定着支援	人分/年	2	2	2

実績値（見込み）			評価
6年度	7年度	8年度	
680			概ね計画値どおりの実績となる見込みだが、地域定着支援はニーズがないため実績はない見込み。今後もニーズに対応できるサービス提供体制の整備に努めていく。
3			
0			

2 地域生活支援事業

(計画書P104～126)

(1) 必須事業

(計画書P105～119)

サービス名	単位	計画値		
		6年度	7年度	8年度
理解促進研修・啓発事業	件	4	4	4
障害理解促進講座	人	100	100	100
自発的活動支援事業	人	2,955	2,865	2,775
身体障害者デイサービス	人	1,400	1,300	1,200
精神障害者デイサービス	人	390	400	410
知的障害者ふれあいの広場	人	1,100	1,100	1,100
精神障害者家族相談	人	65	65	65
相談支援事業				
障害者相談支援事業	箇所	5	5	5
相談件数	件	8,000	8,000	8,000
基幹相談支援センター等機能強化事業	有無	有	有	有
基幹相談支援センターの設置	有無	有	有	有
住宅入居等支援事業	有無	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	件	49	54	59
成年後見制度法人後見支援事業	有無	有	有	有
意思疎通支援事業				
手話通訳者設置事業	人	2	2	2
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用件数	75	75	75
	派遣延人数	800	800	800
重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業	有無	有	有	有
日常生活用具給付等事業				
介護・訓練支援用具	件	15	15	15
自立生活支援用具	件	35	35	35
在宅療養等支援用具	件	70	70	70
情報・意思疎通支援用具	件	90	90	90
排泄管理支援用具	件(月分)	5,900	5,900	5,900
	実人数	550	550	550
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	件	10	10	10

実績値(見込み)			評価
6年度	7年度	8年度	
5			障害理解の普及・啓発のため、今後も継続的に実施する。
128			
2,404			
999			身体障害者デイサービスは、令和6年度より教室の一部を生活訓練等事業としたため、実績見込みが減少した。 利用者の高齢化により登録者数が減少しているが、社会参加促進を図るため、今後も継続して実施する。
390			
950			
65			
			相談件数はここ数年、同等程度であるが、相談内容は多様化・複雑化している。 今後も市全体の相談支援体制の充実に向けた体制整備を図っていく。
有			相談支援体制の充実のため、今後も継続して実施していく。
有			
有			継続して実施していく。
50			後見制度利用者の増加に伴い、今後も件数が増加することが見込まれるため、今後も継続して実施していく。
有			
			聴覚障害者の意思疎通に不可欠な事業であるため、今後も継続していく。
1			
70			
831			
有			実績がないため、今後事業の在り方について検討していく。
			日常生活において必要な用具費の給付事業として、今後もニーズを把握しながら実施していく。
18			
37			
34			
101			
5,824			
515			
4			

手話奉仕員養成研修事業							
養成講座の修了見込者の実人数	人	2	2	2	2		養成講座等を開催し、意思疎通支援者が増加するよう努める。
移動支援事業（個別支援型）	箇所	30	30	30	30		対象サービス利用者の減少で計画値を下回っているが、今後も希望者がサービス利用を継続できるよう事業を実施していく。
	月平均利用者（人）	74	88	105	56		
	年間実利用者（人）	118	127	137	105		
	月平均延利用時間	306	349	398	242		
	年間延利用時間	3,676	4,190	4,776	2,904		
移動支援事業（車両移送型）	箇所数（箇所）	2	2	2	2		社会参加等への支援の取組として、今後も継続していく。
	車両台数（台）	7	7	7	7		
	年間延利用人数（人）	2,500	2,500	2,500	2,369		
地域活動支援センター（長岡市分）	箇所	11	11	11	11		目標値と同等の数値であるため、今後も利用を希望する障害者が継続してサービスを利用できるように進めていく。
	実利用人数	430	440	450	433		
地域活動支援センター（Ⅰ型）※1	箇所	2	2	2	2		
	実利用人数	120	122	124	122		
地域活動支援センター（Ⅲ型）※2	箇所	0	0	0	0		
	実利用人数	0	0	0	0		
地域活動支援センター（基礎的事業）※3	箇所	9	9	9	9		
	実利用人数	310	318	326	311		
地域活動支援センター（Ⅱ型）（長岡市以外分）※4	箇所	2	2	2	2		
	実利用人数	5	5	5	5		

※1 地域活動支援センター（Ⅰ型）

基礎的な事業に加え、精神保健福祉士等の専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティアの育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施する。なお、相談支援事業を併せて実施または委託を受けていることが要件である。
法人格を有し、職員は3名以上（うち2名以上は常勤）配置
1日当たり実利用人数が概ね20名以上

※2 地域活動支援センター（Ⅲ型）

地域の障害のある人のための援護対策として、地域の障害者団体等が実施する通所による援護事業の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られており、創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行う。
このほか、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能である。
法人格を有し、職員は2名以上（うち1名以上は常勤）配置
1日当たり実利用人数が概ね10名以上

※3 地域活動支援センター（基礎的事業）

利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行う。
職員は2名以上（うち1名は専任）配置

※4 地域活動支援センター（Ⅱ型）

基礎的な事業に加え、地域において雇用・就労が困難な在宅の障害のある人に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスなど自立と生きがいを高めるための事業を実施する。
法人格を有し、職員は3名以上（うち1名以上は常勤）配置
1日当たり実利用人数が概ね15名以上

(2) その他の任意事業

(計画書P120～126)

サービス名	単位	計画値		
		6年度	7年度	8年度
訪問入浴サービス事業	実施箇所数（箇所）	2	2	2
	年間利用者数（人）	12	12	12
生活訓練等事業	生活学級利用人数（人）	800	800	800
日中一時支援事業	箇所	46	46	46
	月平均利用者（人）	150	163	142
	年間実利用者（人）	284	309	336
	人日分（月平均）	159	161	162
	人日分（年間）	1,913	1,932	1,951
社会参加支援事業				
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	人	200	200	200
文化芸術活動振興事業	件	2	2	2
点字・声の広報等発行事業	人	75	75	75
自動車運転免許取得・改造助成事業	人	20	20	20
更生訓練費給付事業	支給件数（件）	970	970	970

実績値（見込み）			評価
6年度	7年度	8年度	
2			利用者が計画値を下まわっているが、今後も希望者がサービス利用を継続できるよう事業を実施していく。
9			
990			それぞれの日常生活に必要な学びの場として継続してサービス提供を行う。
46			対象サービス利用者の減少で計画値を下回っているが、今後も希望者がサービス利用を継続できるよう事業を実施していく。
127			
211			
150			
1,794			
			利用者・参加者の好評であるため、今後も引き続き実施していく。
151			
2			
67			社会参加への取り組みとして、引き続き実施していく。
20			
1,188			対象サービス利用者の増加で計画値を上回る見込み。今後も利用者が訓練を継続できるよう事業を実施していく。